

2026新潟市財政見通し

2026(令和8)年度に続く2030(令和12)年度までの4年間を試算。

区 分		2026(令和8)年度予算について	後年度見通しの設定条件及びポイント
歳 入	市 税	給与所得の伸びにより増	伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去 投影ケースを参考 固定資産税評価替などの影響を反映
	地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額が伸びたことによる増	税込連動（公債費算入分は事業費連動）
	国 ・ 県 支 出 金	扶助費・投資的経費と連動 給食費の抜本的な負担軽減による増	扶助費・投資的経費への充当分は事業費連動
	地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	投資的経費と連動	投資的経費と連動
歳 出	人 件 費	改定影響による増 定年退職者数の増	職員の定年延長により、1年おきに退職手当が多額となる
	物 件 費	標準準拠システム・ガバメントクラウド移行対応の増	物価伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の 過去投影ケースを参考
	維 持 補 修 費	前年度同程度	伸率年5.0%を見込む
	扶 助 費	定額減税補足給付金の減 障がい福祉サービス費等の増	過去伸率の実績を反映（児童福祉費は伸率据置）
	補 助 費 等 ・ 繰 出 金	液状化被災宅地等復旧支援の減 後期高齢者医療療養給付費負担金の増	下水・市場繰出金は償還計画連動。後期高齢者負担金 は人口推計伸率、介護繰出金は計画値を基に試算。
	公 債 費	金利上昇による利子償還金の増	償還計画連動。利率を3.0%として試算。支払利子の増 加により公債費全体が増加傾向
	投 資 的 経 費	新亀田清掃センター整備、その他道路新設改良などの増	事業計画を踏まえ、建設事業費の選択と集中を図る前提 で試算。新亀田清掃センター整備の影響大

試算結果

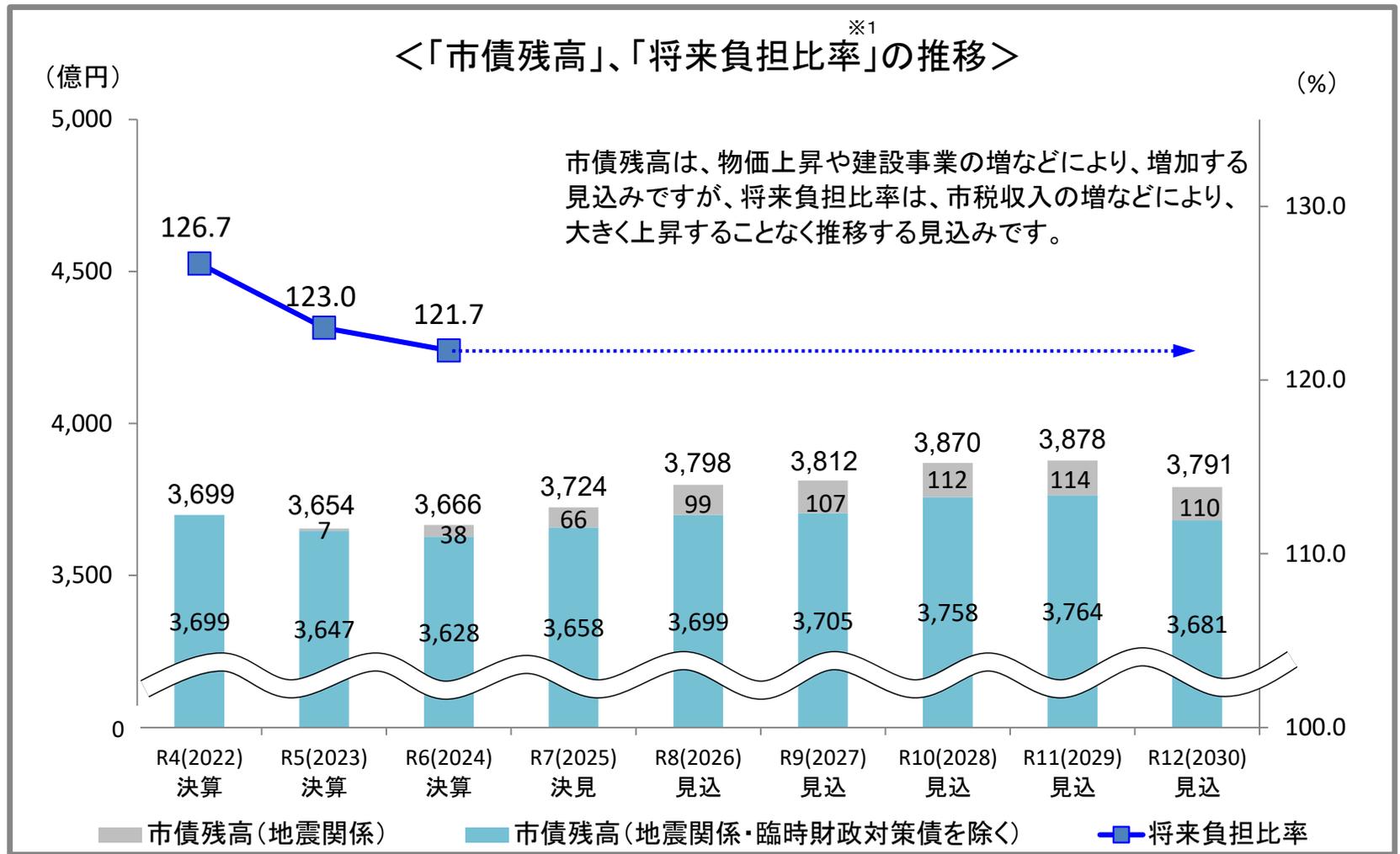
(単位:億円)

区 分	2025見込 (令和7年度)		2026見込 (令和8年度)		2027見込 (令和9年度)		2028見込 (令和10年度)		2029見込 (令和11年度)		2030見込 (令和12年度)	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
市 税	1,398	105.7%	1,449	103.7%	1,461	100.8%	1,479	101.2%	1,494	101.1%	1,513	101.2%
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	849	98.5%	870	102.5%	848	97.5%	866	102.1%	882	101.9%	874	99.0%
国 ・ 県 支 出 金	1,030	100.7%	1,105	107.3%	1,088	98.5%	1,163	106.9%	1,112	95.6%	1,092	98.2%
地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	324	104.9%	315	97.1%	352	111.7%	399	113.3%	358	89.7%	266	74.4%
歳 入 計	4,267	102.0%	4,425	103.7%	4,436	100.3%	4,614	104.0%	4,539	98.4%	4,458	98.2%
人 件 費	943	100.2%	1,033	109.4%	996	96.4%	1,044	104.9%	1,008	96.5%	1,053	104.5%
物 件 費	574	103.1%	585	102.0%	578	98.9%	580	100.3%	581	100.2%	594	102.2%
維 持 補 修 費	67	98.4%	64	94.7%	67	105.0%	70	105.0%	74	105.0%	77	105.0%
扶 助 費	941	104.4%	970	103.1%	976	100.6%	982	100.6%	988	100.6%	994	100.6%
補 助 費 等 ・ 繰 出 金	650	102.8%	645	99.2%	647	100.3%	658	101.7%	657	99.8%	654	99.5%
公 債 費	485	100.2%	490	100.9%	507	103.6%	521	102.8%	535	102.7%	542	101.2%
投 資 的 経 費	465	103.2%	478	102.7%	529	110.6%	642	121.5%	562	87.5%	426	75.9%
歳 出 計	4,267	102.0%	4,425	103.7%	4,437	100.3%	4,618	104.1%	4,541	98.3%	4,461	98.2%
収 支 差 引	0	-	0	-	△ 1	-	△ 4	-	△ 2	-	△ 3	-
年度末主要3基金残高	※ 93	-	93	-	92	-	88	-	86	-	83	-

※ 令和8年2月補正後の見込み

決算状況を踏まえ、適宜基金を積立て





※1 将来負担比率

市債残高や退職手当など将来負担額から、基金や交付税措置額等を除いた「実質的な負債」の「標準財政規模」に対する比率